

平成23年第4回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	3, 9 9 4, 2 6 0
特 定 財 源	3, 2 3 3, 3 3 1
一 般 財 源	7 6 0, 9 2 9
特 別 会 計	3 8 1, 5 2 8
合 計	4, 3 7 5, 7 8 8

( 参 考 )

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	( 計 )
前回までの計上額	2, 821, 405, 054	585, 024, 578	3, 406, 429, 632
今回計上額	3, 994, 260	381, 528	4, 375, 788
合 計	2, 825, 399, 314	585, 406, 106	3, 410, 805, 420

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	4 2, 2 0 2
国庫支出金	1, 0 0 9, 6 5 5
財産収入	5 7 4
繰入金	4 4 0, 2 5 3
諸収入	3, 6 4 7
道債	1, 7 3 7, 0 0 0

一 般 財 源

地方交付税	5 4, 0 7 9
繰越金	7 0 6, 8 5 0

## 一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税	議会費 △ 1,300
分担金及び負担金	総務費 △ 51,300
国庫支出金	総合政策費 87,446
財産収入	環境生活費 512,553
繰入金	保健福祉費 △ 193,000
繰越金	経済費 △ 12,300
諸収入	農政費 231,597
道債	水産林務費 170,700
	建設費 1,681,800
	警察費 35,000
	教育費 △ 778,800
	災害復旧費 1,319,055
	諸支出金 992,809
計	計
3,994,260	3,994,260

## 特別会計計上額

(単位 千円)

会 計 名	金 額
地方競馬特別会計	381,528
計	381,528

平成23年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

○災害復旧費

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要								
耕地災害復旧事業費	344,630	農地農業用施設の災害復旧を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地</td> <td>美瑛町など3箇所</td> </tr> <tr> <td>農業用施設</td> <td>蘭越町など16箇所</td> </tr> <tr> <td>海岸保全施設</td> <td>湧別町2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	農地	美瑛町など3箇所	農業用施設	蘭越町など16箇所	海岸保全施設	湧別町2箇所
	区分		災害箇所							
	農地		美瑛町など3箇所							
	農業用施設		蘭越町など16箇所							
海岸保全施設	湧別町2箇所									
現計予算額 427,280										
土木災害復旧事業費	1,005,385	公共土木施設の災害復旧を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>夕張岩見沢線など18箇所</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>音更川など74箇所</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	道路	夕張岩見沢線など18箇所	河川	音更川など74箇所		
	区分		災害箇所							
	道路		夕張岩見沢線など18箇所							
	河川		音更川など74箇所							
現計予算額 1,384,870										
小計	1,350,015									

○投資単独

事業名	予算額	事業の概要																																				
投資単独事業費（ゼロ道債）	6,000,000 〔23年度予算 2,091,000 債務負担行為 3,909,000〕	端境期における公共工事発注の平準化及び円滑な 工事実施を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>4,504,000</td> <td>1,558,000</td> <td>2,946,000</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>2,928,000</td> <td>1,024,000</td> <td>1,904,000</td> </tr> <tr> <td>河川・治山</td> <td>1,200,000</td> <td>403,000</td> <td>797,000</td> </tr> <tr> <td>自然災害</td> <td>376,000</td> <td>131,000</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,496,000</td> <td>533,000</td> <td>963,000</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>1,328,000</td> <td>475,000</td> <td>853,000</td> </tr> <tr> <td>治山・漁港</td> <td>168,000</td> <td>58,000</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000,000</td> <td>2,091,000</td> <td>3,909,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総額	23年度	24年度	特別対策事業費	4,504,000	1,558,000	2,946,000	道路	2,928,000	1,024,000	1,904,000	河川・治山	1,200,000	403,000	797,000	自然災害	376,000	131,000	245,000	公共関連単独事業費	1,496,000	533,000	963,000	交通安全施設	1,328,000	475,000	853,000	治山・漁港	168,000	58,000	110,000	合計	6,000,000	2,091,000	3,909,000
			区分	総額	23年度	24年度																																
			特別対策事業費	4,504,000	1,558,000	2,946,000																																
			道路	2,928,000	1,024,000	1,904,000																																
			河川・治山	1,200,000	403,000	797,000																																
			自然災害	376,000	131,000	245,000																																
			公共関連単独事業費	1,496,000	533,000	963,000																																
			交通安全施設	1,328,000	475,000	853,000																																
			治山・漁港	168,000	58,000	110,000																																
			合計	6,000,000	2,091,000	3,909,000																																

○一般施策

事業名	予算額	事業の概要						
循環資源利用促進事業費	440,253	排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、減量化 またはリサイクルに係る施設設備の整備事業に対して 補助する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2、2/3（汚泥、廃プラリサイクル施設）</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1億円（リサイクル施設は3億円）</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>排出事業者、リサイクル事業者</td> </tr> </tbody> </table>	補助率	1/2、2/3（汚泥、廃プラリサイクル施設）	限度額	1億円（リサイクル施設は3億円）	事業主体	排出事業者、リサイクル事業者
	補助率		1/2、2/3（汚泥、廃プラリサイクル施設）					
	限度額		1億円（リサイクル施設は3億円）					
	事業主体		排出事業者、リサイクル事業者					
現計予算額 707,650								

【給与改定等経費】

	△ 1,239,000
※ ( ) は一般財源	(△ 1,036,286)
	△ 1,227,106
	(△ 1,026,338)
人事委員会勧告影響額	
	1,122,200
独自縮減等緩和影響額	
	( 938,596)
	△ 1,134,094
その他の増減分所要額	
	(△ 948,544)

給与改定の主な内容

1	給与の改定率	
	△ 0.26%	
2	給料月額	
	人事院勧告に準じて改定	
	〔 50歳台を中心に40歳台以上の引き下げ ※ 50歳台：最大 ▲0.5%、40歳台後半層：▲0.4% 〕	
3	実施時期等	
	平成23年12月1日	
	(4月から改定実施日の前日までの間の改定相当分については、12月期末手当の額で制度的に調整)	

独自縮減等変更の内容

1	給料月額	
	12月～3月の給料月額に係る縮減措置を緩和	
		管理職員 △9.0% → △8.5%
		一般職員 △7.5% → △7.0%
2	制度的調整	
	本年12月期の期末手当における制度的調整から、給料及び管理職手当を減額対象から除外	
3	実施時期	
	平成23年12月1日	